

## 平成 20 年 9 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

独立行政法人国際協力機構及び株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行は、旧国際協力銀行の最終年度※（平成 20 年 9 月期）の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 20 年 12 月 26 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、自主的に新日本有限責任監査法人から監査証明を取得しています。

平成 20 年 9 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

### I 損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 20 年 9 月期においてもこの基調は変わらず、業務純益は、国際金融等勘定 235 億円、海外経済協力勘定 805 億円、総括 1,040 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 135 億円、海外経済協力勘定 487 億円、総括 622 億円となりました。政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別損益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 107 億円、海外経済協力勘定 553 億円、総括 660 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 15 年 3 月期に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 16 年 3 月期より交付されているものです（当会計期間において 68 億円）。

#### 【総括】

（単位：億円）

	平成 20 年 9 月期	平成 19 年 9 月中間期
業務粗利益	1,192	1,265
資金運用利益	1,191	1,238
役務取引等利益	11	40
その他業務利益	△10	△14
営業経費	△152	△122
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,040	1,142
一般貸倒引当金繰入額	△379	—
臨時損益	△39	141
株式関係損益	—	140
貸出金償却等	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	△41	—
その他の臨時損益	1	1
経常利益	622	1,283
特別損益	39	305
交付金収入	68	100
貸倒引当金戻入益	—	196
その他の特別損益	△28	9
当期純利益	661	1,589

## 【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月期	平成 19 年 9 月中間期
業務粗利益	330	374
資金運用利益	315	343
役務取引等利益	24	45
その他業務利益	△10	△14
営業経費	95	△76
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	235	298
一般貸倒引当金繰入額	△60	—
臨時損益	△40	1
株式関係損益	—	—
貸出金償却等	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	△41	—
その他の臨時損益	1	1
経常利益	135	299
特別損益	△28	122
貸倒引当金戻入益	—	112
その他の特別損益	△28	△10
当期純利益	107	420

## 【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月期	平成 19 年 9 月中間期
業務粗利益	862	890
資金運用利益	876	895
役務取引等利益	△13	△5
その他業務利益	0	0
営業経費	57	△46
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	805	844
一般貸倒引当金繰入額	△319	—
臨時損益	△0	141
株式関係損益	—	140
貸出金償却等	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
その他の臨時損益	△0	0
経常利益	487	985
特別損益	67	184
交付金収入	68	100
貸倒引当金戻入益	—	84
その他の特別損益	△1	0
当期純利益	553	1,169

※旧国際協力銀行は、平成 20 年 10 月 1 日をもって解散し、旧国際協力銀行の国際金融等業務は株式会社日本政策金融公庫の国際協力銀行に、海外経済協力業務は独立行政法人国際協力機構の有償資金協力業務にそれぞれ継承されております。

## II 資産、負債及び純資産の状況

平成20年9月末の国際金融等勘定の総資産は9兆528億円（対前期末比22億円増）、負債計は7兆2,882億円（同217億円減）、純資産計は1兆7,646億円、海外経済協力勘定の総資産は10兆9,764億円（対前期末比714億円減）、負債計は3兆1,348億円（同1,929億円減）、純資産計は7兆8,416億円、総括の総資産は20兆291億円（対前期末比693億円減）、負債計は10兆4,229億円（同2,147億円減）、純資産計は9兆6,062億円となりました。

（単位：億円）

	平成20年9月期			平成20年3月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
資産の部合計	200,291	90,528	109,764	200,984	90,506	110,478
現金預け金	2,471	2,430	41	3,073	3,054	19
有価証券	1,143	107	1,036	1,045	8	1,037
貸出金	177,316	68,105	109,211	176,255	66,627	109,628
その他資産	5,736	5,152	585	6,981	6,392	589
支払承諾見返	15,775	15,775	0	15,369	15,369	-
貸倒引当金	△2,458	△1,263	△1,195	△2,038	△1,162	△876
負債の部合計	104,229	72,882	31,348	106,376	73,099	33,277
債券	22,124	22,124	0	20,534	20,534	-
借入金	65,563	34,421	31,143	69,722	36,655	33,067
その他負債	585	450	136	569	428	141
支払承諾	15,775	15,775	0	15,369	15,369	-
純資産の部合計	96,062	17,646	78,416	94,608	17,407	77,201
資本金	84,623	10,055	74,568	83,761	9,855	73,906
利益剰余金	10,897	7,049	3,849	10,525	7,229	3,295
評価・換算差額等	542	542	0	322	322	-

### Ⅲ 貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成11年4月30日最終改正。日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠した新日本有限責任監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

<リスク管理債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
リスク管理債権合計	9,951	5,936	4,015	5.61	2.28
破綻先債権	359	—	359	0.20	0.20
延滞債権	1,825	△6	1,832	1.03	1.04
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,767	5,943	1,825	4.38	1.04
貸出金残高合計	177,316	1,061	176,255	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
リスク管理債権合計	2,530	645	1,885	3.71	2.83
破綻先債権	359	—	359	0.53	0.54
延滞債権	1,092	△6	1,098	1.60	1.65
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,079	651	428	1.58	0.64
貸出金残高合計	68,105	1,478	66,627	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
リスク管理債権合計	7,422	5,291	2,130	6.80	1.94
破綻先債権	—	—	—	—	—
延滞債権	734	—	734	0.67	0.67
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,688	5,291	1,396	6.12	1.27
貸出金残高合計	109,211	△417	109,628	100.00	100.00

<金融再生法開示債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
金融再生法開示債権	9,951	5,936	4,015	5.12	2.08
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	359	△3	362	0.18	0.19
危険債権	1,825	△4	1,829	0.94	0.95
要管理債権	7,767	5,943	1,825	4.00	0.95
正常債権	184,312	△4,509	188,821	94.88	97.92
合計	194,263	1,427	192,836	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
金融再生法開示債権	2,530	645	1,885	2.99	2.28
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	359	△3	362	0.42	0.44
危険債権	1,092	△4	1,095	1.29	1.33
要管理債権	1,079	651	428	1.28	0.52
正常債権	81,958	1,210	80,748	97.01	97.72
合計	84,488	1,855	82,633	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	20年9月期末		20年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	20年3月期末比		20年9月期末	20年3月期末
金融再生法開示債権	7,422	5,291	2,130	6.76	1.93
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	734	—	734	0.67	0.67
要管理債権	6,688	5,291	1,396	6.09	1.27
正常債権	102,354	△5,719	108,073	93.24	98.07
合計	109,775	△428	110,203	100.00	100.00

以上